

「住総研 研究・実践選奨」受賞評

研究 No. 2005 主査 田中 厚子
戦間期日本の女性を施主とする住宅に関する研究
—住まいの近代化と憧れを中心に—

戦間期に女性が施主となって建てた住宅を研究対象とし、自立した女性の要望とあこがれを切り口に、住宅近代化の時代の流れのなかで、これらの住宅が与えたインパクトを検証しようとしたユニークな研究である。

興味深いのは、女性施主が建てた住宅の和洋様式が二分していることである。本研究はこの経緯を、施主の交友関係や「洋行」歴から憧れの源泉を抽出することで、見事に解明している。自身が洋行した施主の方が和風住宅を建てたという発見は、洋風化と近代化が一体に進められていた時代における、表面的な洋風化への憧れと実生活との揺れを象徴するようである。

本研究のもう一つの特徴は、建築専門誌と婦人雑誌への掲載内容から、憧れの連鎖を解明したことである。本研究対象は著名女性が資金にいとめなく建てた住宅であり、当時としてはごく特殊な事例ではあるが、この憧れの連鎖の分析を通じて一般女性の意識変容につながる役割を果たしていたことが明らかになっている。

この時代の女性施主の住宅を特徴づけるのは、家父長制からの離脱と新しい生活様式への展開であった。職業婦人であった女性施主の住宅には仕事場があり、女流作家が集いサロンとして開かれた空間をもつものもある。ここに描かれた住まいが、いまだ家制度に縛られていた当時の一般女性の憧れを熟成したとする推測に共感するとともに、現代の住まいの課題にもつながるものとして読者にも迫ってくる興味深い研究である。

以上の理由により、本論文を「研究・実践選奨」として選定した。

研究 No. 2014 主査 丁 文磊
在日中国人高齢者の福祉住環境に関する研究

在日中国人社会も、日本社会全体の状況と同様に高齢化が進展している。高齢化する在日中国人の暮らしの支えを、母国とは環境が大きく異なる社会の中でどのように行うのか？ 難しい問題である。この問題に対して、まずは実態を理解しなければ、対応策も講じることはできないとの考えから、本論文では、「現状把握」を目的とし研究を進めている。

具体的には、在日中国人の住宅、近隣、社会、介護環境を、20人の在日中国人高齢者を対象にしたインタビュー、デイ施設へのアンケート調査、施設内における行動観察調査を中心に、多角的かつ実証的に明らかにしている。インタビュー対象とした在日中国人高齢者は20名と限られてはいるが、細部に至る情報収集とその分析は高く評価されており、また介護環境に関する郵送アンケート調査も充実したものとなっているとともに、デイ施設における行動観察調査では中国人向けと日本人向けにおける「活動」の相違を明らかにするなど、新たな知見に富んでいる。

このような本論文の成果は、中国人高齢者向け介護施設のあり方に対して基礎的知見を提供する貴重なものであることから、本論文を「研究・実践選奨」として選定した。

「住総研 研究・実践選奨 奨励賞」受賞評

研究 No. 2012

主査 久野 遼

民間高齢者居住施設のミドルステイを通じた環境移行に関する研究

—寒冷地における「越冬プラン」プログラムを事例として—

高齢期の住み替えに際しては、経済的負担の問題とともに、環境移行への適用が課題となる。一方で、冬場の生活が厳しい寒冷地では、高齢者が冬期のみ施設で生活する「ミドルステイ」を行う「越冬プラン」が制度化されている。

本研究は、この「越冬プラン」に着目し研究対象とすることで、施設暮らしに慣れることや、段階的に環境移行していく「慣らし住み」に、「越冬プラン」のような「ミドルステイ」が有効であるかを実証的に検討した研究である。

具体的には、調査協力の得られた4施設を対象に利用者計77名に関して利用履歴データの集計を行い、越冬プランが住み替えプロセスにおいて果たしている役割を明らかにしている。また、個別利用者へのインタビューを通じて、環境移行のプロセス、それに伴う生活実態(暮らしぶり)や人的交流の変化などを詳細に把握・整理・記述しており、これらは高く評価されて良い。加えて、「ミドルステイ」、「慣らし住み」といった概念を提起している点も興味深い。

このような高齢期の住み替えに関連した実証的研究成果を評価して、本論文を「研究・実践選奨 奨励賞」として選定した。

研究 No. 1904

主査 山口 健太郎

家族の語りからみる住宅型ホスピスにおける場の形成に関する研究

本研究は、病院や施設で死を迎えるのが一般的となっている今日、日常生活空間で家族に看取られて最期を迎えたいという自然な願いを叶えるもう一つの選択肢として、普通の住宅を活用した住宅型ホスピス(H.H.)の在家的看取りの可能性を追求した。研究遂行途中で発生したcovid-19下での対応を調査対象に追加したことで、H.H.の強固な家族の場の形成力をより鮮明にすることに成功している。

家族と管理者への2つの質的インタビュー調査と、全国H.H.への量的アンケート調査を実施し、アンケートからはcovid-19下であっても家族の立ち会いを認めることで場の形成を意図するH.H.の対応が普遍的なものであることを検証した。しかし最もリアルな迫力をもって迫ってくるのは、インタビュー調査の分析である。2つのインタビュー調査は、新しい質的テキスト分析手法も取り入れつつ、入所前から看取りへ、また看取り後に至る入所者と家族のライフヒストリーを通じて、場が形成される過程をありありと描き出した。

施設で暮らすことが増えている現代社会においては、施設をいかに住宅に代わる生活の場とできるのかが問われている。その課題を、入居者のみならず離れて暮らす家族との繋がりの中で捉えようとしたのが、本研究で提起した「場の形成」という概念であろう。この概念を軸に、在家的看取りの可能性を実証的に明らかにしたことは、新規性に富んだ研究として高く評価される。以上の理由により、本論文を「研究・実践選奨 奨励賞」として選定した。場の形成を成立させるもう一つの要因としての、小規模な「普通の住宅」の物的要因の解明についても、引き続きの課題として取り組んでいただくことを期待したい。